

徳島大学大学院 学生員 坂東 武
 徳島大学工学部 正 員 足井 善明
 日本下水道事業団 正 員 河井 竹彦

〔1〕はじめに

地域社会における住民の活動にとって不可欠であるはずの公共土木施設の計画、実施に対して、近年、関係地域住民は、その事業実施反対を唱え、いわゆる住民運動というかたちをとって、事業主体側と対立している。しかし、住民運動は、公共事業に関する住民意思の反映であり、決して無視すべきではなく、この立場での事業推進方策の探究が必要である。

そこで、ここでは公共事業における住民運動の事例研究をもとに、その実態、住民意識、行動モデルに関する考察を行ない、もって住民運動対応策を提示する。

〔2〕住民運動の調査

ケーススタディとして徳島市第2清掃工場（ゴミ焼却場）建設に関する住民運動を取り上げ、アンケート調査と徳島市資料から分析を行なう。アンケート調査は、建設予定地Eを中心に半径1500m以内の居住世帯主について実施し、抽出は、距離による一種の層別無作為抽出とした。回収結果は表-1に示す通りである。

表-1 回収結果

	0～ 500 m	500～ 1000 m	1000～ 1500 m	計
抽出数	89	84	97	270
有効回収数	66	60	64	193(+3)
有効回収率	72.6 %			

〔3〕本住民運動の実態

ここでは、先に述べた徳島市資料とアンケート調査結果の単純、クロス集計から、本住民運動の実態について述べる。本住民運動の発生は、昭和46年11月であり、昭和48年には地域開発という条件で、一部住民の合意をみたが、他の住民は49年4月に行政訴訟を提起し現在なお審理中で、処理過程の段階にあるといえる。

図-1, 2は、それぞれ項目「建設への意見」「住民行動」の単純集計結果であるが、絶対反対理由としては、建設にともなう農作物、健康への悪影響といういわゆる公害問題である。また、この結果からも推察されるが、

反対運動参加理由は生活防衛意識に根ざしている。一方、賛成の立場をとるものの理由は、諦観的である。

対象地域の特性としては、住民組織を町内会を母体とした地域共同体型⁽¹⁾である。以上をもとめ、本住民運動の構造と形態として表-2に示す。

絶対反対	66.3 %	条件付賛成	20.4 %	賛成	5.1 %	その他	8.2 %
------	--------	-------	--------	----	-------	-----	-------

図-1 建設への意見

賛成運動に参加	3.1 %	反対運動に参加	53.6 %	どちらにも不参加	42.3 %
---------	-------	---------	--------	----------	--------

図-2 住民運動に参加か否か（住民行動）

表-2 本住民運動の構造と形態

関係者	当事者	徳島市	国府町北岩延を中心とする地域の住民組織（反対同盟）
	参加者	——	革新政党、公害をなくする会
	介入者	裁判所、議員	
紛争対象		ゴミ処理場建設に伴う公害問題を中心とする	
紛争行動		地元説明会 パンプ配布 見学会	署名運動、ビラ配布 陳情、デモ、座りこみ
形態		地域生活防衛運動	

「住民行動」の項目に注目して、クロス集計することにより、次のことが指摘できる。本住民運動は、地域工場の表われとも考えられる。また反対運動参加者の多くは、予定地の近隣に住居、農地を持ち、また公害に対する不安感および関心も高く、住民運動の局地性を示している。自治意識は、運動参加者のほうが高い。

〔4〕住民意識とその行動についての分析

ここでは、住民運動という行動の1つの形態を、住民意識を要因として説明することを試み、住民の意識空間と、そこに発すると考えられる行動とを結びつけて分析し、住民運動についての考察を深める。

アンケート調査項目に対する反応の合成変数として、意識を数量化し、この意識の合成変数を用いて、住民がどのような行動をとるかを判別する。ここでは、数理化理論第2類を用いた。

判別に用いる要因には、関連性のある住民意識群、つまり、〔生活意識〕11項目と、〔公共事業意識〕8項目とした。外的基準は、Ⅰ「建設への意見」、Ⅱ「住民行動」

として、判別群は両者ともデータ数の関係から2群判別、すなわち前者については建設に賛成か反対か、後者は反対運動へ参加しているか不参加かである。

各要因のレインズを示したものが表-3である。これを見ると、建設に賛成か反対かという意見は、「公害発生認識」の要因によって大きく左右され、反対運動に参加しているか不参加かという行動は、「距離」「公害発生認識」「補償問題」などの複数個の要因によって大きく影響されると考えられ、これは前節の分析結果と一致する。また、この両者のレインズの違いは、個人の持っている意見と、その行動との間のギャップ、すなわちタテマエとホンネの違いを示し、表-4の標準偏差の大小からもこれがわかる。

表-4には、また的中率も示してあるが、これは数量化理論2類を予測モデルとして考えたものである。これによると、ある個体が、いずれの群に属するかも高い精度で予測できることがわかる。

表-3 判別要因のレインズ

判別要因 外的基準		I 意見	II 行動
生活意識	1 地域生活意識	0.0199	0.1724
	2 町内会への参加	0.3253(3)	0.5910(4)
	3 町内会への希望	0.1333	0.4999
	4 町内会への加入	0.3027(4)	0.1861
	5 まちづくり	0.1502	0.5034(6)
	6 支持政党	0.0268	0.1835
	7 市政への関心	0.1617	0.2747
	8 市政への意見の反映	0.0900	0.4777
	9 住民運動への態度	0.2196(5)	0.5574(5)
	10 人生観	0.4071(2)	0.1592
	11 ゴミ回収の満足度	0.0741	0.0915
公共事業意識	12 新処理場の必要性	0.0464	0.0160
	13 建設への意見		0.3733
	14 公害発生認識	1.0000(1)	0.9651(2)
	15 建設地の選定方法	0.0775	0.1057
	16 補償	0.1578	0.7207(3)
	17 所有地の有無	0.0717	0.2962
	18 知覚距離	0.0721	0.1255
	19 実距離	0.0927	1.0000(1)
相 関 比 η		0.876	0.912
サンプル数		118	124

表-4 標準偏差と的中率

外的基準	判別群	標準偏差	的中率		境界値
			群別	全体	
意見	賛 成	0.2762	0.941		
	反 対	0.4173	0.952	0.949	0.166
行動	反対運動へ参加	0.5836	0.973		
	反対運動へ不参加	0.7548	1.000	0.984	0.133

〔5〕住民運動の行動モデル

住民が反対運動を起すかどうかは、その内面的な意識において、カタストロフィー的な変化が生じていると仮定でき、そこでカスプのカタストロフィー理論を用いて、住民運動という社会現象を説明することを試みた。つまり、住民運動という現象が、分裂要因(個人

属性)と平常要因(生活意識等)によって説明され、コントロール平面は住民の意識状態を示すもので両要因の合成変量(2類の α 値)によって示される。カタストロフィー理論を応用した住民運動モデルと2類の的中率を比較したものが表-5である。これによると本モデルは高い的中率を示し、予測モデルとして適用可能であろうと思われる。

表-5 的中率の比較

	参 加	不参加	全 体
2類(平常要因)	0.9359	0.8281	0.8873
2類(分裂要因)	0.9487	0.8125	0.8873
カタストロフィー理論	0.9231	0.9219	0.9225

次に、各平常要因のカテゴリーの最下ランクをなくする等の感度分析をおこない、その的中率を示したものが表-6である。これによると「公害発生認識」を改める、つまり住民から公害に対する不安を取り除くことが、住民運動の教化、拡大を防ぐ上で効果があることがわかる。この「公害発生認識」は前節、前々節でも指摘された要因である。

表-6 感度分析による的中率 (%)

改 良 要 因	行動パターン別の中率		全体の 的中率
	参 加	不参加	
まちづくりの方法	92.31	90.63	91.55
市政への関心	92.31	93.75	92.96
住民運動への態度	91.03	90.63	90.85
住民運動への態度	96.15	84.38	90.85
ゴミ回収の満足度	93.59	93.75	93.66
公害発生認識	0.00	100.00	45.07
建設地の選定方法	92.31	92.19	92.25
補 償	93.59	87.50	90.85
改 良 前	92.31	92.19	92.25

〔6〕まとめ

以上、公共事業における住民運動のメカニズム解明のため、モデル化を試み、一応の成果を得た。従って、このモデルにより、公共事業実施地区における住民の生活意識と属性等がわかれば、住民運動参加者数が予測されるとともに、紛争をなくするには、生活意識をどう変換させる必要があるかも見当がつけられることになった。タテマエとホンネの違いの洞察の下に、公害発生認識を正しく判断し、公益的自覚と社会的連帯感の昂揚のため、関係住民、一般住民代表、専門家などによる委員会的住民参加が示唆される。

参考文献 (1) 松原「住民参加と自治の革新」 学陽書房、1974

(2) 野口「カタストロフィーの理論」 講談社、1973